

## 全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:周防大島町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	79,588,000	固定負債	41,133,094
有形固定資産	68,964,493	地方債等	25,367,627
事業用資産	25,488,954	長期未払金	
土地	6,687,008	退職手当引当金	2,971,101
土地減損損失累計額		損失補償等引当金	
立木竹		その他	12,794,366
立木竹減損損失累計額		流動負債	3,825,816
建物	46,947,559	1年内償還予定地方債等	3,049,553
建物減価償却累計額	-28,895,698	未払金	392,284
建物減損損失累計額		未払費用	620
工作物	4,557,734	前受金	
工作物減価償却累計額	-3,954,351	前受収益	
工作物減損損失累計額		賞与等引当金	313,441
船舶	184,565	預り金	67,856
船舶減価償却累計額	-184,565	その他	2,062
船舶減損損失累計額		負債合計	44,958,911
浮標等		【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額		固定資産等形成分	88,913,008
浮標等減損損失累計額		剰余分(不足分)	-40,419,652
航空機		他団体出資等分	
航空機減価償却累計額			
航空機減損損失累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
その他減損損失累計額			
建設仮勘定	146,702		
インフラ資産	40,971,102		
土地	3,759,067		
土地減損損失累計額			
建物	1,378,588		
建物減価償却累計額	-579,626		
建物減損損失累計額			
工作物	69,062,029		
工作物減価償却累計額	-34,273,720		
工作物減損損失累計額			
その他	1,242,788		
その他減価償却累計額			
その他減損損失累計額			
建設仮勘定	381,977		
物品	6,884,624		
物品減価償却累計額	-4,380,187		
物品減損損失累計額			
無形固定資産	2,555		
ソフトウェア	1,920		
その他	635		
投資その他の資産	10,620,952		
投資及び出資金	5,271,286		
有価証券	12,931		
出資金			
その他	5,258,355		
長期延滞債権	198,941		
長期貸付金	32,209		
基金	5,257,569		
減債基金	611,665		
その他	4,645,904		
その他	8,120		
徴収不能引当金	-147,173		
流動資産	13,864,266		
現金預金	3,287,441		
未収金	830,674		
短期貸付金	6,663		
基金	9,318,345		
財政調整基金	9,318,345		
減債基金			
棚卸資産	30,668		
その他	472,252		
徴収不能引当金	-81,778		
繰延資産		純資産合計	48,493,355
資産合計	93,452,266	負債及び純資産合計	93,452,266

## 全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名:周防大島町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	22,412,695
業務費用	13,138,466
人件費	4,725,347
職員給与費	3,406,979
賞与等引当金繰入額	286,121
退職手当引当金繰入額	94,999
その他	937,248
物件費等	7,767,624
物件費	4,164,449
維持補修費	767,254
減価償却費	2,828,089
その他	7,831
その他の業務費用	645,495
支払利息	224,744
徴収不能引当金繰入額	23,477
その他	397,275
移転費用	9,274,229
補助金等	8,179,025
社会保障給付	692,209
他会計への繰出金	56,550
その他	346,445
経常収益	4,524,620
使用料及び手数料	3,252,785
その他	1,271,835
純経常行政コスト	17,888,075
臨時損失	242,560
災害復旧事業費	208,952
資産除売却損	33,311
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	297
臨時利益	8,196
資産売却益	0
その他	8,196
純行政コスト	18,122,439

## 全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名:周防大島町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	45,848,254	87,384,549	-41,536,285	
純行政コスト(△)	-18,122,439		-18,122,439	
財源	20,945,864		20,945,864	
税収等	14,101,624		14,101,624	
国県等補助金	6,844,240		6,844,240	
本年度差額	2,823,425		2,823,425	
固定資産等の変動(内部変動)		1,529,282	-1,529,282	
有形固定資産等の増加		2,334,392	-2,334,392	
有形固定資産等の減少		-3,471,239	3,471,239	
貸付金・基金等の増加		3,189,260	-3,189,260	
貸付金・基金等の減少		-523,132	523,132	
資産評価差額				
無償所管換等				
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他	-178,323	-813	-177,510	
本年度純資産変動額	2,645,102	1,528,469	1,116,633	
本年度末純資産残高	48,493,355	88,913,018	-40,419,652	

## 全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名:周防大島町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,633,923
業務費用支出	10,359,403
人件費支出	4,732,636
物件費等支出	5,037,462
支払利息支出	224,744
その他の支出	364,562
移転費用支出	9,274,519
補助金等支出	8,179,025
社会保障給付支出	692,209
他会計への繰出支出	56,550
その他の支出	346,735
業務収入	25,513,405
税収等収入	14,115,723
国県等補助金収入	6,706,317
使用料及び手数料収入	3,414,235
その他の収入	1,277,130
臨時支出	230,680
災害復旧事業費支出	208,952
その他の支出	21,728
臨時収入	104,538
業務活動収支	5,753,341
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,136,384
公共施設等整備費支出	1,691,355
基金積立金支出	3,445,028
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	740,701
国県等補助金収入	462,680
基金取崩収入	169,452
貸付金元金回収収入	6,598
資産売却収入	0
その他の収入	101,971
投資活動収支	-4,395,683
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,699,147
地方債等償還支出	3,017,952
その他の支出	681,196
財務活動収入	2,422,823
地方債等発行収入	1,922,823
その他の収入	500,000
財務活動収支	-1,276,325
本年度資金収支額	81,333
前年度末資金残高	3,168,089
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末資金残高	3,249,422
前年度末歳計外現金残高	58,685
本年度歳計外現金増減額	-20,665
本年度末歳計外現金残高	38,019
本年度末現金預金残高	3,287,441

## 全体財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のないもの……………取得原価

##### ② 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 3 年～75 年

物品 3 年～15 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
渡船事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—

下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

- (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。